



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社インキュリオン 上場取引所 東
 コード番号 438A URL https://infcursion.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 丸山 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 野上 健一 TEL 03 (6272) 3924
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,505	32.5	560	197.4	440	207.4	336	212.9	444	495.0
2025年3月期	7,174	22.9	188	—	143	—	107	—	74	—

（注）包括利益 2026年3月期 441百万円（489.9%） 2025年3月期 74百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	22.81	21.42	11.1	4.2	4.6
2025年3月期	4.13	—	4.8	2.3	2.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- （注）1. 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用
 2. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
 3. 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2026年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,759	5,577	51.8	269.06
2025年3月期	5,233	2,413	46.1	△111.81

（参考）自己資本 2026年3月期 5,577百万円 2025年3月期 2,413百万円

（注）当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△412	△321	4,459	5,340
2025年3月期	△336	△283	829	1,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	17.8	840	50.0	600	36.3	530	57.4	480	8.0	22.83

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	20,727,600株	2025年3月期	18,669,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	19,496,301株	2025年3月期	18,097,490株

- （注）1. 当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月15日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付いたしました。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。
2. 2025年3月期の「期末発行済株式数」及び2026年3月期の「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、算出しております。
3. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,790	39.5	△195	－	△294	－	△3	－
2025年3月期	4,867	30.8	△260	－	△285	－	△434	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 △0.17	円 銭 －
2025年3月期	△24.01	－

- （注）1. 当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,468	4,759	50.3	229.64
2025年3月期	4,599	2,044	44.4	△131.59

（参考）自己資本 2026年3月期 4,759百万円 2025年3月期 2,044百万円

（注）当社は、2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の個別業績は、ペイメントプラットフォーム事業において決済処理金額が伸長したことに伴い、売上高が増加した一方、東京証券取引所グロース市場に上場したことに伴い、上場関連費用及び株式交付費用を営業外費用として計上いたしました。また、繰延税金資産の計上による法人税等調整額の増加及び前期計上した関係会社株式評価損の反動等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月11日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、当日TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費のほか、堅調な設備投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政策変更による貿易摩擦の懸念のほか、為替相場の変動や地政学的リスク、中東情勢の緊迫によるエネルギー・原材料価格の高騰リスクなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業が立脚する決済・金融領域におきましては、Eコマース(EC)、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。銀行口座以外での給与受け取りを可能とした「デジタル給与払い」の解禁、バックオフィス業務の電子化を促す「改正電子帳簿保存法」の施行及び「インボイス制度」の導入など、政府による政策面での後押しも、法人、個人双方の領域におけるキャッシュレス決済の拡大に寄与しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け(BtoC)から事業者間(BtoB)まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において導入企業の拡大による事業者間の決済処理金額(BtoB Gross Transaction Value、以下「BtoB GTV」という。)の積み上げに注力したほか、マーチャントプラットフォーム事業、コンサルティング事業における事業活動に取り組みました。また、2025年4月には、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、三井住友カード(以下、「SMBCグループ」という。)が提供開始した法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に参画することを発表するなど、2024年9月に締結した資本業務提携契約に基づくSMBCグループとの法人向け決済領域における協業が具体的に進捗いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,505百万円(前期比32.5%増)、営業利益は440百万円(前期比207.4%増)、経常利益は336百万円(前期比212.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は444百万円(前期比495.0%増)となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

<ペイメントプラットフォーム事業>

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社グループの決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard」、請求書カード払いプラットフォーム「Winvoice」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」等のプロダクトを展開しております。

当連結会計年度は、Xard及びWinvoiceにおけるBtoB GTVが積み上がったことにより従量型で得られるストック収入が伸長し、セグメントの売上高を牽引いたしました。また、Wallet Stationにおける開発売上が前期を下回った一方で、SMBCグループと共同で進める法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」の開発に係る収益が寄与し、フロー収入が前期に比して増加いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は5,289百万円(前期比44.5%増)、セグメント損失は181百万円(前期は223百万円の損失)となりました。

<マーチャントプラットフォーム事業>

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere」の提供のほか、足もとではフルクラウド型アクワイアリングシステムをリリースし、ペイメントプラットフォーム事業のプロダクトと接続したシームレスな決済プラットフォームの構築を進めております。

当連結会計年度は、Anywhereにおいてモビリティ業界への決済端末の導入が進んだことにより、フロー収入が大きく増加したほか、稼働端末ID数が着実に積み上がったことにより、将来のストック収入の源泉となる事業基盤が拡大いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は2,736百万円(前期比36.4%増)、セグメント利益は501百万円(前期比529.1%増)となりました。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化など、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社グループが強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援等をはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援等について、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い先に対してアドバイスをっております。

当連結会計年度は、当社グループの成長領域であるペイメントプラットフォーム事業におけるプロダクト拡大及び大型案件のプロジェクト推進を目的として、コンサルタント人材の再配置を行ったことにより、売上高は横ばいとなった一方、外部への費用流出が少ない案件を中心に受注したことにより収益性が改善いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の当連結会計年度の売上高は1,478百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益は588百万円（前期比48.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,962百万円増加いたしました。これは主に「Winvoice」のユーザーによるクレジットカード決済額が増加したことに伴い、未収入金が1,198百万円増加したこと及び新規上場に伴う公募増資による資金調達や「Winvoice」の取引増加に伴い借入の実行を行い現金及び預金が3,724百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は1,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が364百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における総資産は10,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,525百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,682百万円増加いたしました。これは主に「Winvoice」の取引増加に伴い借入の実行を行い、短期借入金が1,957百万円増加したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定負債は838百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円減少いたしました。これは長期借入金の返済期限が当連結会計年度末時点で1年以内となり、流動負債への振替を行い、320百万円減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,577百万円となり、前事業年度末に比べ3,163百万円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う公募増資等により資本金及び資本剰余金それぞれが1,361百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,724百万円増加し、5,340百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により減少した資金は、412百万円（前期は336百万円の支出）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益313百万円（前期は税金等調整前当期純利益104百万円）及び未払費用の増加額201百万円（前期は未払費用の減少額4百万円）があった一方で、減少要因として未収入金の増加額1,198百万円（前期は未収入金の増加額639百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、321百万円（前期は283百万円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出271百万円（前期は269百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、4,459百万円（前期は829百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として株式の発行による収入2,627百万円（前期は1,630百万円の収入）及び短期借入れによる収入57,062百万円（前期は600百万円の収入）があった一方で、減少要因として短期借入金の返済による支出55,104百万円（前期は1,400百万円の支出）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開する決済市場では、消費者向け（BtoC）決済市場がおよそ330兆円（注1）とされるものの、主要諸外国と比較してキャッシュレス比率は低い水準に留まっており（注2）、将来的な政府目標である80%（注3）への到達に向けては、引き続き官民が一体となり日本のキャッシュレス社会実現に向けた環境整備が推し進められるものと認識しております。

また、当社グループが成長領域として軸足を置く事業者間（BtoB）決済市場において、2023年の市場規模は1,193兆円（注4）とされておりますが、依然として銀行振込による支払いが中心であり、日本国内の法人カード利用率は米国の7%（注5）に対し10分の1程度（注6）と広大な拡大余地が見込まれる市場であると捉えております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域では、コロナ禍に端を発した社会構造の変革やデジタル化・キャッシュレス化の潮流により、これまで以上に手軽で利便性の高いサービスを求めるエンドユーザーのニーズが急速に高まっており、金融機関や事業会社は、多様化・複雑化が進む社会のニーズに迅速かつ柔軟に適合することが求められております。また、国策による電子帳簿保存法の改正、インボイス制度開始のほか、近年のAI技術のめざましい発展によって企業のバックオフィス業務は定常業務の省力化やペーパーレス化をはじめとした効率化が急速に進んでおり、これらを実現する業務プロセス自体のデジタル化に対応した決済手段の整備が急務となっております。

その一方で、現代のキャッシュレス社会において欠かせない決済手段であるクレジットカードをはじめとした決済業界は、様々なプレーヤーが複雑に連携しながら機能する構造的な課題を有しており、業界の持続的な成長やユーザー体験の向上を阻害する要因となっております。

このような環境のなか、当社グループが展開する決済プラットフォームは、フルクラウドかつAPIベースで構築しており、導入事業者が必要な機能を、低コストかつ短納期で実装することを可能とする優位性を有していることから、新たに決済・金融サービスに参入するSaaS企業から、金融機関、大手企業まで、引き続き強い需要をいただいております。今後も持続的な成長を実現していただけるものと見込んでおります。

2027年3月期は、当社グループの成長を牽引するペイメントプラットフォーム事業において、BtoB GTVの成長を通じたストック収入の積み上げに取り組むほか、SMBCグループとの協業による開発案件の推進、当社プラットフォームの導入拡大に係るフロー収入の獲得を目指してまいります。

以上の結果、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高11,200百万円（前期比17.8%増）、調整後EBITDA840百万円（前期比49.9%増）、営業利益600百万円（前期比36.3%増）、経常利益530百万円（前期比57.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

（注1）内閣府「国民経済計算」民間最終支出（2024年度）

（注2）一般社団法人キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2024」

（注3）経済産業省「キャッシュレス・ビジョン（平成30年4月）」

（注4）経済産業省「令和6年度 電子商取引に関する市場調査 報告書」より、「BtoB-EC市場規模の業種別内訳」における2024年 EC市場規模合計額を、同年の合計（その他を除く）EC化率にて除して算出

（注5）Insider Intelligence | eMarketer (Forecast, Aug 2023)

（注6）矢野経済研究所「国内キャッシュレス決済市場の実態と将来予測（2024年版）」

なお、上記の業績予想は本資料の提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,931	5,340,905
売掛金	1,126,909	1,246,223
契約資産	309,502	177,555
商品及び製品	91,036	116,618
仕掛品	719	4,186
原材料及び貯蔵品	4,294	11,458
前払費用	84,962	126,810
前渡金	75,573	15,151
未収入金	718,743	1,917,448
その他	31,598	10,501
貸倒引当金	△57,151	△2,630
流動資産合計	4,002,119	8,964,229
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,051	11,936
その他(純額)	0	781
有形固定資産合計	4,051	12,717
無形固定資産		
ソフトウェア	105,110	536,179
ソフトウェア仮勘定	609,584	359,538
無形固定資産合計	714,695	895,717
投資その他の資産		
投資有価証券	14,488	16,271
繰延税金資産	345,451	710,066
差入保証金	152,536	159,793
その他	375	368
投資その他の資産合計	512,850	886,499
固定資産合計	1,231,597	1,794,934
資産合計	5,233,717	10,759,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,482	390,312
契約負債	110,100	102,737
短期借入金	—	1,957,666
1年内返済予定の長期借入金	20,400	320,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
未払法人税等	78,742	215,403
未払消費税等	141,299	158,048
未払金	221,097	317,541
未払費用	272,956	475,019
製品保証引当金	28,262	202
預り金	307,922	378,045
その他	7,477	27,945
流動負債合計	1,660,741	4,343,322
固定負債		
長期借入金	1,159,200	838,800
固定負債合計	1,159,200	838,800
負債合計	2,819,941	5,182,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	1,461,064
資本剰余金	2,017,547	3,378,611
利益剰余金	291,446	736,081
株主資本合計	2,408,993	5,575,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,527	1,284
その他の包括利益累計額合計	4,527	1,284
新株予約権	254	—
純資産合計	2,413,775	5,577,041
負債純資産合計	5,233,717	10,759,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,174,418	9,505,732
売上原価	3,985,142	4,946,103
売上総利益	3,189,275	4,559,629
販売費及び一般管理費	3,046,085	4,119,393
営業利益	143,189	440,235
営業外収益		
受取利息	791	4,919
受取配当金	610	400
受取手数料	666	2,001
その他	121	1,487
営業外収益合計	2,189	8,807
営業外費用		
支払利息	30,923	49,839
支払手数料	4,281	509
上場関連費用	—	31,755
株式交付費	—	25,273
その他	2,547	4,889
営業外費用合計	37,752	112,266
経常利益	107,626	336,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,537
新株予約権戻入益	7,050	—
特別利益合計	7,050	3,537
特別損失		
投資有価証券評価損	9,996	26,796
特別損失合計	9,996	26,796
税金等調整前当期純利益	104,679	313,518
法人税、住民税及び事業税	138,026	232,091
法人税等調整額	△108,071	△363,207
法人税等合計	29,954	△131,116
当期純利益	74,724	444,634
親会社株主に帰属する当期純利益	74,724	444,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	74,724	444,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△3,242
その他の包括利益合計	94	△3,242
包括利益	74,818	441,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,818	441,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,460	4,024,884	△3,602,964	669,379
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			74,724	74,724
新株の発行	832,444	832,444		1,664,889
資本金から剰余金への振替	△979,904	979,904		—
欠損填補		△3,819,686	3,819,686	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△147,460	△2,007,336	3,894,410	1,739,614
当期末残高	100,000	2,017,547	291,446	2,408,993

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,432	4,432	7,635	681,447
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				74,724
新株の発行				1,664,889
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	94	△7,380	△7,286
当期変動額合計	94	94	△7,380	1,732,327
当期末残高	4,527	4,527	254	2,413,775

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,017,547	291,446	2,408,993
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			444,634	444,634
新株の発行	1,361,064	1,361,064		2,722,128
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,361,064	1,361,064	444,634	3,166,763
当期末残高	1,461,064	3,378,611	736,081	5,575,757

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,527	4,527	254	2,413,775
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				444,634
新株の発行				2,722,128
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,242	△3,242	△254	△3,496
当期変動額合計	△3,242	△3,242	△254	3,163,266
当期末残高	1,284	1,284	—	5,577,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,679	313,518
減価償却費及びその他の償却費	45,264	120,204
新株予約権戻入益	△7,050	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53,817	△54,520
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△772	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	25,672	△28,059
支払利息	30,923	49,839
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,996	26,796
営業債権の増減額 (△は増加)	177,592	12,633
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,248	△36,213
営業債務の増減額 (△は減少)	△63,182	82,572
未収入金の増減額 (△は増加)	△639,228	△1,198,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,914	19,284
未払金の増減額 (△は減少)	23,010	96,444
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,190	201,915
前払費用の増減額 (△は増加)	2,288	△41,645
前渡金の増減額 (△は増加)	43,768	60,422
預り金の増減額 (△は減少)	△46,741	70,122
その他	3,752	79,912
小計	△184,733	△229,015
利息の支払額	△31,021	△49,949
法人税等の支払額	△152,789	△147,774
法人税等の還付額	30,690	8,683
その他	1,401	5,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,453	△412,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△13,000
ソフトウェアの取得による支出	△269,889	△271,480
投資有価証券の取得による支出	—	△38,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,308
貸付金の回収による収入	600	—
差入保証金の差入による支出	△13,932	△7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,221	△321,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	57,062,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,100	△55,104,334
長期借入金の返済による支出	△35,400	△20,400
株式の発行による収入	1,630,200	2,627,520
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,359	94,354
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,059	4,459,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,384	3,724,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,547	1,615,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,615,931	5,340,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の分類別に報告セグメントを決定しており、「ペイメントプラットフォーム事業」、「マーチャントプラットフォーム事業」、「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ペイメントプラットフォーム事業」は、金融機関の基幹システムと事業会社・フィンテック事業者の間をAPIで接続することで、金融機関自身のデジタル化やリテール企業の自社アプリへの決済機能の組込をサポートし、デジタル技術を用いた決済機能など利便性の高いサービスをクラウド上で提供する事業を行っております。「マーチャントプラットフォーム事業」は、あらゆるキャッシュレス手段を一つのデバイスで提供するマルチ決済端末の販売など、店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を実現する事業を行っております。「コンサルティング事業」は決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業や金融デジタルトランスフォーメーション(DX)化などを企画から運用までの各種フェーズでコンサルティング支援を行う事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ペイメント プラットフォーム 事業	マーチャ ントプラ ットフ ォーム 事業	コンサル ティン グ事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	252,913	350,514	1,022	604,450	1,066	605,516
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,406,736	1,656,117	1,506,047	6,568,901	—	6,568,901
顧客との契約から生じる収益	3,659,649	2,006,631	1,507,070	7,173,351	1,066	7,174,418
外部顧客への売上高	3,659,649	2,006,631	1,507,070	7,173,351	1,066	7,174,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	—	53,877	55,277	△55,277	—
計	3,661,049	2,006,631	1,560,947	7,228,628	△54,210	7,174,418
セグメント利益又は損失(△)	△223,460	79,697	395,414	251,651	△108,462	143,189
セグメント資産	2,770,075	1,011,219	673,959	4,455,253	778,463	5,233,717
その他の項目						
減価償却費	330	44,082	259	44,672	591	45,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,102	45,933	—	274,035	—	274,035

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、講演料収入等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△108,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額778,463千円には、セグメント間の相殺額△964,922千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,743,385千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等の金融資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ペイメント プラットフォーム 事業	マーチャン トプラット フォーム 事業	コンサルテ ィング 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	353,835	1,040,167	—	1,394,003	2,063	1,396,067
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,935,304	1,696,061	1,478,299	8,109,665	—	8,109,665
顧客との契約から生じる収益	5,289,140	2,736,229	1,478,299	9,503,668	2,063	9,505,732
外部顧客への売上高	5,289,140	2,736,229	1,478,299	9,503,668	2,063	9,505,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	206,951	213,800	420,751	△420,751	—
計	5,289,140	2,943,180	1,692,099	9,924,420	△418,687	9,505,732
セグメント利益又は損失(△)	△181,094	501,334	588,433	908,673	△468,437	440,235
セグメント資産	6,766,404	1,039,448	731,442	8,537,295	2,221,868	10,759,163
その他の項目						
減価償却費	56,200	60,168	256	116,625	3,579	120,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,127	44,765	—	309,893	—	309,893

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、講演料収入等であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△468,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金であります。
- (3) セグメント資産の調整額2,221,868千円には、セグメント間の相殺額△573,216千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,795,084千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等の金融資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	△111.81円	269.06円
1株当たり当期純利益	4.13円	22.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	21.42円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額については、優先株式に対する残余財産の分配額を控除して算定しております。
3. 当社は、2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2025年8月20日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年8月15日付で自己株式として取得し、対価としてA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付いたしました。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、B2種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。当連結会計年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
6. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,724	444,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	74,724	444,634
普通株式の期中平均株式数(株)	18,097,490	19,496,301
(うち普通株式)	(13,532,696)	
(うちA種優先株式)	(1,880,000)	
(うちB種優先株式)	(1,382,000)	
(うちB2種優先株式)	(240,000)	
(うちC種優先株式)	(460,000)	
(うちD種優先株式)	(602,795)	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,258,531
(うち新株予約権(株))	(－)	(1,258,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数2,462,400個)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 2個 (普通株式数 173,600株)

(注) 優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式とし

ております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。